

令和6年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

鋸 南 町

令和6年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 水道事業収益	513,414 千円	170 千円	513,584 千円
第2項 営業外収益	236,106 千円	170 千円	236,276 千円
	支 出		
第1款 水道事業費	494,714 千円	1,957 千円	496,671 千円
第1項 営業費用	471,005 千円	1,957 千円	472,962 千円

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	82,798 千円	1,859 千円	84,657 千円

第4条 予算第9条を第10条とし、第5条から8条までを1条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査委託	令和7年度	3,746 千円

令和6年12月16日提出

鋸南町長 白石 治和

令和6年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業収益			513,414	170	513,584	
	2. 営業外収益		236,106	170	236,276	
		4. 他会計補助金	100,380	160	100,540	制度改正に伴う 児童手当の増
		6. 雑 収 益	258	10	268	実績による増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費			494,714	1,957	496,671	
	1. 営業費用		471,005	1,957	472,962	
		1. 原水及び浄水費	222,688	718	223,406	職員給与費の増 給料 299 手当 125 報酬 294
		2. 配水及び給水費	55,818	627	56,445	職員給与費の増 給料 160 手当 394 燃料費 73
		4. 総係費	33,263	612	33,875	職員給与費の増 給料 345 手当 146 報酬 96 通信運搬費 25

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入	127,700	0	127,700	

支 出

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出	274,341	0	274,341	

令和6年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,748
減価償却費	158,576
固定資産除却損	10
引当金の増加額（△は減少）	103
長期前受金戻入額	△ 34,033
営業及び営業外未収金増加額（△は増加）	924
営業及び営業外未払金増加額（△は減少）	23,370
たな卸資産の増加額（△は増加）	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	15,608
小計	176,295
受取利息	1
支払利息支払額	△ 15,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,688

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 166,760
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,760

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	127,700
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,832

現金預金の増加額	30,760
現金預金の期首残高	562,786
現金預金の期末残高	593,546

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		12 (5)	14,632	29,129	21,504	65,265	19,392	84,657
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12 (5)	14,632	29,129	21,504	65,265	19,392	84,657
補 正 前	損益勘定支弁職員		12 (5)	14,242	28,325	20,839	63,406	19,392	82,798
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12 (5)	14,242	28,325	20,839	63,406	19,392	82,798
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)	390	804	665	1,859	0	1,859
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0 (0)	390	804	665	1,859	0	1,859

※() は会計年度任用職員、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,032	244	0	720	262	520	4,890	11,951	1,345	540	0
	補 正 前	1,032	244	0	720	262	520	4,890	11,446	1,345	380	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	505	0	160	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	804	給与改定に伴う増減分		804	給料表R6.4.1遡及改定 改定率3.30%
		昇給に伴う増加分		0	
		その他の増減分		0	
手 当	665	制度改正に伴う増減分		665	期末・勤勉手当支給月額改定 0.10月分増 児童手当制度拡充による増
		その他の増減分		0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術	
令和6年11月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,643
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,491
	平 均 年 齢 (歳)	42
令和5年11月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,714
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,749
	平 均 年 齢 (歳)	41

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		事 務 職 (円)	技 術 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6年11月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100
令和 5年11月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円
水質検査委託	3,746	—	—	令和7年度	3,746	3,746

令和5年度鋸南町水道事業損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	244,560		
(2) 受託工事収益	848		
(3) その他営業収益	<u>2,766</u>	248,174	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,845		
(2) 配水及び給水費	43,029		
(3) 受託工事費	370		
(4) 総係費	30,593		
(5) 減価償却費	149,656		
(6) 資産減耗費	19,052		
(7) その他営業費	<u>0</u>	<u>430,545</u>	
営業損失			182,371
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	6,370		
(3) 県補助金	95,596		
(4) 他会計補助金	100,480		
(5) 長期前受金戻入	39,697		
(6) 雑収益	<u>199</u>	242,343	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,024		
(2) 雑支出	<u>3,408</u>	<u>15,432</u>	<u>226,911</u>
経常利益			44,540
当年度純利益			44,540
前年度繰越利益剰余金			314,246
その他未処分利益剰余金変動額			4,093
当年度未処分利益剰余金			<u>362,879</u>

令和5年度鋸南町水道事業貸借対照表（前年度）
（令和6年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			123,734		
ロ 建 物	21,294				
減価償却累計額	<u>△ 7,182</u>		14,112		
ハ 構 築 物	6,768,170				
減価償却累計額	<u>△ 4,554,747</u>		2,213,423		
ニ 機械及び装置	417,527				
減価償却累計額	<u>△ 253,764</u>		163,763		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	20,005				
減価償却累計額	<u>△ 16,263</u>		3,742		
ヘ リース資産	39,650				
減価償却累計額	<u>△ 29,585</u>		10,065		
ト 建設仮勘定			<u>11,000</u>		
有形固定資産合計				2,539,839	
(2) 無形固定資産					
イ 庁舎利用権			5,894		
ロ ソフトウェア			<u>26,856</u>		
無形固定資産合計				<u>32,750</u>	
固 定 資 産 合 計					2,572,589
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金				562,786	
(2) 未 収 金			7,815		
貸倒引当金			<u>△ 277</u>	7,538	
(3) 貯 蔵 品				6,510	
(4) 前 払 金				16,280	
流 動 資 産 合 計					<u>593,114</u>
資 産 合 計					<u><u>3,165,703</u></u>
負 債 の 部		千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良等企業債			<u>830,235</u>	830,235	
(2) リース債務				<u>4,953</u>	
固定負債合計					835,188
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良等企業債			<u>90,867</u>	90,867	
(2) リース債務				4,083	
(3) 未 払 金				82,301	
(4) 前 受 金				295	
(5) 引 当 金					
イ 賞与引当金			3,799		
ロ 法定福利費引当金			<u>759</u>		
引当金合計				4,558	
(6) その他流動負債				<u>1,212</u>	
流 動 負 債 合 計					183,316

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,829,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,329,457</u>	
繰延収益合計		<u>500,251</u>
負債合計		<u>1,518,755</u>

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>264,269</u>	
資本金合計				<u>1,114,551</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			59,793	
ロ 建設改良積立金			62,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>362,879</u>	
利益剰余金合計				<u>485,657</u>
剰余金合計				<u>532,397</u>
資本合計				<u>1,646,948</u>
負債資本合計				<u>3,165,703</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 314千円

1年超 9,036千円

計 9,350千円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(H31. 3～ 60回)

1年内 3,029千円

計 3,029千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和6年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和7年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		123,734		
ロ 建 物	21,294			
減価償却累計額	<u>△ 7,926</u>	13,368		
ハ 構 築 物	6,876,171			
減価償却累計額	<u>△ 4,683,962</u>	2,192,209		
ニ 機械及び装置	474,608			
減価償却累計額	<u>△ 271,876</u>	202,732		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	20,605			
減価償却累計額	<u>△ 16,918</u>	3,687		
ヘ リース資産	44,751			
減価償却累計額	<u>△ 32,519</u>	12,232		
有形固定資産合計			2,547,962	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		5,693		
ロ ソフトウェア		<u>43,751</u>		
無形固定資産合計			<u>49,444</u>	
固 定 資 産 合 計				2,597,406
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			593,546	
(2) 未 収 金		8,739		
貸倒引当金		<u>△ 287</u>	8,452	
(3) 貯 蔵 品			<u>6,520</u>	
流動資産合計				<u>608,518</u>
資 産 合 計				<u>3,205,924</u>
	負 債 の 部		千円	千円
	千円	千円		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債		<u>888,722</u>	888,722	
(2) リース債務			<u>0</u>	
固定負債合計				888,722
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債		<u>75,769</u>	75,769	
(2) リース債務			4,639	
(3) 未 払 金			105,671	
(4) 前 受 金			349	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		3,844		
ロ 法定福利費引当金		<u>817</u>		
引当金合計			4,661	
(6) その他流動負債			<u>1,199</u>	
流 動 負 債 合 計				192,288

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,829,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,363,490</u>	
繰延収益合計		<u>466,218</u>
負債合計		<u>1,547,228</u>

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				1,118,644

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			79,793	
ロ 建設改良積立金			92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>320,534</u>	
利益剰余金合計				<u>493,312</u>
剰余金合計				<u>540,052</u>
資本合計				<u>1,658,696</u>
負債資本合計				<u><u>3,205,924</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内	4,397千円
1年超	4,639千円
計	9,036千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。